

## 4 平成24年度に実施した主な事業

### ＜保健・医療・福祉の充実に＞

#### 健康づくり施策の推進

1, 221万円

健康増進計画「かわさき健康づくり21」（平成13～24年度）について、有識者により構成する健康増進対策会議を設置し、次期計画の策定を行った。

また、第2期食育推進計画（平成23～25年度）についての評価及び第3期計画策定に向けた食生活実態調査を行った。

#### 自立支援実施推進事業

1億 626万円

生活保護世帯の中学3年生を対象とした就学支援事業を開始するとともに、被保護者に対する雇用の創出・就労支援を目的として、ハローワークとの連携強化を図り、求人開拓事業及び意欲喚起事業を開始した。

#### 認知症に関する相談支援体制の整備

3, 119万円

認知症に関する普及啓発を図るとともに、徘徊高齢者SOSネットワーク、地域による見守り機能の充実を図った。また、新たに認知症疾患医療センターを2か所設置し、保健医療・介護機関等との連携により、認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

#### 福祉人材の確保支援事業

4, 313万円

福祉人材の確保を図るため、潜在的な有資格者に対する復職に向けた講習を行った。また、一定期間以上就労した訪問介護員養成研修2級課程修了者に対し、当該研修費用の補助を行った。

#### 民間特別養護老人ホーム及び多様な居住環境の整備

45億2, 558万円

介護サービスの基盤整備を図るため、幸区（南幸町地区、河原町地区）、高津区（末長地区）、宮前区（野川地区）、多摩区（西生田地区、生田地区）、麻生区（白山地区）の特別養護老人ホーム及び幸区（小向仲野町地区）、宮前区（神木本町地区）の小規模特別養護老人ホームについて、建設費補助を行った。

また、高齢者の多様な居住環境の整備に資するため、小規模多機能型居宅介護の整備費補助を行った。

#### 障害者の新たな在宅福祉施策の充実

11億7, 605万円

心身障害者手当の見直しに伴う「新たな在宅福祉施策」として、移動支援事業、精神障害者ピアサポーター養成・支援事業、障害者（児）日中一時支援事業等を拡充したほか、一般住宅に対するバリアフリー化工事の支援の充実や、訪問入浴サービスの利用回数の拡充等を行った。

また、相談支援事業を充実・強化するため、障害者生活支援センターを、基幹型相談支援センターと地域型相談支援センターに再編するための準備を行うとともに、高次脳機能障害に特化した日中活動に相談支援機能等を付加した専門的な支援体制として、高次脳機能障害地域活動支援センターの整備を行った。

#### 障害者グループホーム事業の充実

21億8, 420万円

重度障害者や高齢障害者に対応したグループホーム等の整備を促進するため、整備費補助を行うとともに、夜間や土日の支援に対する世話人等の処遇を改善することにより、介護に係る支援の充実を図った。

## 予防接種事業の実施

38億6,097万円

予防接種法に基づく定期予防接種に加え、子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種を引き続き実施し、公衆衛生の向上を図った。また、定期予防接種のうち、ポリオワクチン接種については、国の規則改正に基づき、新たに不活化ワクチンを導入した。

## がん検診事業の実施

16億7,638万円

子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し自己負担分を無料化するとともに、胃がん検診については、新たに内視鏡検査を導入し、受診率の向上を図った。

## 健康安全研究所の開設

2億9,210万円

「川崎生命科学・環境研究センター（L i S E）」内に、本市における健康危機管理に関する施策全般を支援する科学的・技術的拠点施設として、「健康安全研究所」を平成25年3月に開設した。

## 社会福祉施設等への災害時用無線機器の設置

2,584万円

災害時における施設入所者の安否確認や要援護者等の二次避難所への円滑な避難誘導に向けて、高齢者・障害者施設等に無線機器を設置し、防災体制の強化を図った。

## 総合リハビリテーションセンターの整備

12億5,298万円

井田重度障害者等生活施設が完成し、平成25年4月の開設に向けた指定管理者への引継ぎ等の準備を行った。

## <子育ての支援に>

### 幼児教育の振興

20億2,368万円

私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対して保育料等を補助することにより、その経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。

### 地域子育て支援の推進

2億6,728万円

地域の子育て支援の充実のため、乳幼児が安心して遊べる場所や子育て情報を提供する、地域子育て支援センターの拡充を行った。

### 母子保健事業の推進

20億8,529万円

妊娠中の母体及び胎児の健康を守り、安心安全な出産を迎えるための妊婦健康診査や、乳幼児の健康のための乳幼児健康診査等を実施した。

また、子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安の軽減を図るため、「こんにちは赤ちゃん」事業等を推進し、乳児のいる家庭全戸を対象として、地域の子育て情報を直接提供することにより子育てを支援した。

### 各種医療費等の助成や手当の支給

331億9,068万円

小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾患医療費等、各種保険医療費の自己負担額を助成した。なお、小児医療費については、平成24年9月から通院助成対象を小学校就学前から小学校1年生まで拡充した。

また、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

## 青少年の健全育成

2億6,165万円

青少年の健全育成と指導者の育成のため、各青少年団体に対する助成を行った。

また、「こども110番」事業や「社会環境健全化に向けたキャンペーン」活動等を通じて、子どもの安全確保と地域における犯罪抑止力の向上を図った。

青少年施設については、環境改善を図るため、こども文化センターの屋上防水補修や、八ヶ岳少年自然の家ワーキングホール屋根の防水補修工事等を行うとともに、児童数の増加に伴う狭あいの解消等のため、わくわくプラザ室（4施設）の整備を実施した。

## 児童に関する総合的な相談・支援体制の確立

2億2,681万円

社会的養護を必要とする児童の養育環境の確保に向けて、里親制度の推進や児童ファミリーグループホームに対する助成を行った。

また、北部児童養護施設の基本・実施設計及び残置物の解体工事、新日本学園では新園舎による運営に向けて、基本設計を実施した。

## 障害児の支援体制の整備

1億4,452万円

中央療育センター入所部門の開始に向けて、指定管理者制度の導入に向けた準備を進めるなど、障害児や発達に不安のある児童への支援体制の整備を推進した。

また、南部地域療育センターについては、建設工事に着手した。

## 多様な保育の充実

2億2,900万円

「第2期川崎市保育基本計画」に基づき、川崎区（出来野地内）、幸区（古市場地内）、高津区（千年地内、溝口2丁目地内）、宮前区（野川地内、土橋4丁目地内）、多摩区（宿河原2丁目地内、布田地内）、麻生区（岡上地区）の民設民営保育所を整備した。また、川崎区（浜町2丁目地内）では平成26年度の建替えに向けて設計及び仮園舎の整備に係る補助を行った。さらに、民間事業者活用型保育所を8か所、鉄道事業者活用型保育所を1か所、民有地借上型保育所を4か所整備するとともに、公立保育所の民営化に向けた整備を行った。

また、延長保育事業及び一時保育事業、家庭保育福祉事業の拡大のほか、認定保育園を9園認定し、認可外保育施設の受入枠の拡大を図るとともに、「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」を策定し、方針に基づく取組を進めた。

さらに、「新たな公立保育所」のあり方基本方針を策定し、方針に基づく取組を進めた。

## <道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>

### 建設発生土対策

1億3,930万円

公共工事で発生する建設発生土について、予想量調査を行い、その調査結果に基づき本市の指定処分地への配分量を決定し、処理計画を策定した。また、地方港湾の埋立て用材として広域的な有効利用を図った。

### 交通安全施設の整備

1億3,349万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、勾配の緩やかな歩道への改修、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装といった交通安全施設等の整備を行うとともに、既存施設の維持補修を行った。

また、社会問題となっている無秩序な自転車利用に対して、マナー向上を図るため自転車走行位置の明示や、注意喚起シールの設置を行うとともに、県道川崎府中のJRガード下では、社会実験を実施し、その検証結果を踏まえ、歩行者、自転車、自動車の空間分離による安全性向上に向けた自転車道などの整備に着手した。

## 道路の改良及び舗装

30億2,026万円

市民生活に密着した生活道路について、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅、側溝等の新設及び電線類の地中化を行い、安全で快適な道路交通環境の改善を図った。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

## 橋りょう架設改良及び補修

8億6,581万円

幅員が狭小で歩車道の区分がなく、老朽化していた江ヶ崎跨線橋について、架け替え事業を引き続き横浜市と共に実施し平成25年3月末に開通した。また、「橋りょう長寿命化修繕計画」に則り、巖島橋ほか3橋の修繕工事及び、塩浜陸橋ほか43橋の定期点検を実施した。さらに、仮称等々力大橋について、設計調査等を東京都と共に実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、麻生川橋等の維持補修事業及び瓦斯橋等の耐震対策事業を実施した。

## 自転車対策

9億9,475万円

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等の強化を図った。

また、川崎駅東口周辺において自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。

さらに、自転車等駐車場の適正な利用や管理運営のため、自転車等駐車場の料金を改定するとともに、指定管理者制度を導入した。

## 都市計画道路等の整備

40億5,169万円

安全で快適な通行空間の確保及び渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進を図るため、市内を縦横断する都市計画道路世田谷町田線及び東京丸子横浜線等の改良事業を実施した。

## 連続立体交差事業の推進

53億4,059万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を促進するため、段階的整備区間（東門前駅～小島新田駅間）において、電車の線路を仮受けする工事桁設置などの仮設工事及び工事桁設置後の本体掘削工事などを実施した。

## 河川の整備及び維持補修

27億6,449万円

時間雨量50mmに対応する河川の整備を進めるため、五反田川放水路整備事業については、放流部立坑築造工事を完成させ、トンネル部築造工事については引き続き実施した。

また、平瀬川支川では、自然環境に配慮した川づくりの整備を実施し、矢上川については、宮前平駅周辺における浸水対策工事を引き続き実施した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、「河川維持補修計画」に基づく、河川の適切な維持管理を実施した。

## 緑化の推進

1億9,734万円

緑豊かなまちづくりをめざし、「わがまち花と緑のコンクール」や「緑のボランティア育成講座」などを実施して民有地緑化の普及を図った。「緑化推進重点地区計画」に基づき、宮前平・鷺沼駅周辺地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区等の緑化の普及推進に努めた。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

## 樹林地の保全

11億 278万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を10.2ha指定するとともに、岡上丸山特別緑地保全地区ほか12地区の用地取得を行った。

## 公園緑地の整備拡充

18億 890万円

小田公園などの公園緑地の整備を行うとともに、生田緑地などの用地を取得した。また、「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、富士見公園長方形競技場の南スタンド新築工事に着手した。

## 等々力緑地再編整備の推進

7億4,475万円

平成23年3月に策定した「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、陸上競技場第1期整備として、仮設スタンドの整備を行うとともに、メインスタンド改築工事の整備に着手した。また、正面広場について基本設計を実施するとともに、硬式野球場の改築整備に向けて「等々力硬式野球場整備計画」を平成25年3月に策定した。

## 緑ヶ丘霊園の募集及び維持管理

2億6,894万円

緑ヶ丘霊園で一般墓所42か所の公募を行うとともに、霊園の適切な維持管理を実施した。

## 多摩川プランの推進

2億8,242万円

「川崎市多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の維持管理や等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備について、整備計画（改訂版）を策定したほか、サイクリングコースのサイン整備及び危険箇所への路面標示を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、市民との協働による管理運営及び環境学習を実施した。さらに、多摩川緑地パーベキュー広場の適正な利用や管理運営のため指定管理者制度を導入した。

## 火災予防及び広報活動

5,420万円

火災予防広報活動、消防訓練の実施等により、市民の消防防災意識の普及啓発を行った。また、消防音楽隊及びカラーガード隊による演奏活動を通じて、市民の消防防災意識の普及啓発活動を効果的に進めるとともに、消防及び市のイメージアップを図った。

## 救助・救急力の強化

3億4,028万円

救命効果の向上のため、PA（消防ポンプ自動車と救急自動車）連携活動、救急救命士の新規養成、より高度な救急救命処置（気管挿管、ビデオ喉頭鏡使用）が行える認定救急救命士の養成及びメディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図った。また、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材等3台を更新し、さらに1台増強整備を図るとともに、救助工作車及び救助活動資機材1台の更新整備を図った。

## 消防力の強化

12億9,198万円

仮称麻生消防署栗木出張所の新設工事、麻生消防署柿生出張所及び臨港消防団第2分団器具置場の改築工事を実施したほか、消防ポンプ自動車4台、水槽付消防ポンプ自動車2台、化学消防ポンプ自動車2台等の消防車両及び防火衣並びに空気呼吸器等の警防資機材の更新整備を図った。また、災害弱者からの119番通報対応としてスマートフォンからWeb119（聴覚・言語障害者等の緊急通報システム）を利用できるようにしたほか、消防指令システムを改修して機能を増やすなど、消防体制の一層の充実強化を図った。さらに、震災時など断水時における消防水利を確保するため、市内各所に耐震性貯水槽5基を整備し充実を図った。

## <学校教育と生涯学習に>

### 学校教育

172億5,181万円

児童生徒指導事業では、不登校対策として「心のかけはし相談員」の配置等により、児童生徒及び保護者等への支援を行うとともに、相談機能の充実のためスクールカウンセラーの配置等を行っ

た。また、共生・共育プログラムを全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。さらに、スクールソーシャルワーカーを増員し、社会福祉等の専門的な見地から問題を抱える児童生徒への支援を充実した。

学校運営協議会制度推進事業では、地域住民・保護者が参加する学校運営協議会を小学校6校・中学校2校で実施し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めた。

適応指導教室運営事業では、高津区内に市内6施設目の適応指導教室「ゆうゆう広場たかつ」を新設し、不登校の児童生徒が適応指導教室に通いやすい環境を整備した。

外国語指導助手配置事業では、外国語指導助手を増員し、中学校における指導体制の充実を図るとともに、小学校・中学校・高等学校を通してコミュニケーション能力の向上を図った。

少人数指導等推進事業では、学習の習熟度や学習スタイル、生活習慣等に関する課題に対応するため、小学校に非常勤講師を配置し、よりきめ細かい学習指導、児童指導の充実を図った。

医療的ケア支援事業では、田島養護学校における看護師の配置に加え、新たに小学校・中学校において看護師の巡回により児童生徒に対する痰の吸引等の医療的ケアを行い、保護者の負担軽減を図った。

学校防災対策事業では、体育館等を活用した非常時の生活体験の実施等、防災教育の充実を図るとともに、児童生徒を一時保護するための備蓄物資を整備した。

義務教育施設整備事業では、児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設のあり方を検討した。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、小・中学校の改築・大規模改修等を行ったほか、窓ガラスのアルミサッシ化や学校トイレの快適化、エレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の長寿命化を図るため「学校施設長期保全計画」の策定に向けた検討を行ったほか、既存学校施設の改修による再生整備手法により、教育環境の質的改善を図るとともに、長寿命化や環境対策を実現するため、モデル実施として西丸子小学校及び久末小学校において改修工事に着手した。

中高一貫教育校新設事業では、川崎高校を改築し、中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校への再編整備に向け、既存校舎の解体工事や新校舎の整備工事等を実施した。

特別支援学校施設整備事業では、田島養護学校の再編整備に伴う改築工事等を実施したほか、大戸小学校及び稲田小学校における重複障害特別支援学級の市立養護学校小学部移行のための整備に向けた基本・実施設計を行った。

## 生涯学習

**27億8,815万円**

武蔵小杉駅前再開発ビル内に再整備した中原図書館の開館に向けて、内装工事等を行った。また、学校施設有効活用事業では、市民活動やスポーツ、生涯学習などの場として地域を主体とした学校施設の有効活用を推進した。

## 歴史と文化

**2億9,245万円**

橘樹郡衙推定地・馬絹古墳など文化財の保護・啓発のために、調査・活用事業等を実施した。また、日本民家園の総合防災整備を引き続き実施するとともに、平成24年4月28日にリニューアルオープンした青少年科学館において、金環日食観察会、プラネタリウム星空コンサート等のリニューアル記念事業を実施した。

## <地域経済の発展に>

### 産業政策

**10億 683万円**

地域課題を解決するコミュニティビジネスを振興するため、相談事業や支援セミナーの開催及び情報の提供を行った。また、コンテンツの活用による市内産業活性化を目的としたコンテンツアワードや、ライフサイエンス分野等におけるフォーラムを開催した。

海外政府機関等の提携機関を通じた上海市等でのビジネスマッチング、川崎市海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。

消費者の自立に向けた消費者教育を推進するため、「中学校向け消費生活教材」等を作成した。

### 地域商業の振興・観光産業の育成

4億6,263万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯へ改修を推進し、11団体に支援を行った。工場夜景の共同PRを目的に室蘭市、四日市市、北九州市とともに「工場夜景フォトコンテスト」を実施した。また、川崎市観光ガイドブック等により川崎市の観光資源の積極的なPRを実施した。

### 工業振興

4億9,426万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノバート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。新川崎A地区においても全10区画への企業進出が決定した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、地域の中小製造業の方々と住工共生のまちづくりに向けた検討を行った。

環境分野においては、「川崎国際環境技術展2013」を開催した。また、省エネ創エネ新技術の導入促進に結びつけるため、かわさき環境ショーウィンドウ事業を実施した。

### 中小企業の支援

335億1,082万円

「かわさき基準（Kawasaki Innovation Standard）」を推進するため、製品開発等の支援を実施するとともに、多様な団体と協力し、かわさき基準に基づく福祉製品の認証や展示等を行った。

「新川崎・創造のもり」の第3期事業として、ナノ・マイクロ技術の産学官共同研究施設「NANOBIIC」の整備を進め、クリーンルーム棟が完成した。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業、産学共同研究開発プロジェクト助成事業等を実施した。また、市内中小製造業の優れた製品や技術を認定する川崎ものづくりブランド認定事業を実施した。

経営力強化を図る中小企業者等を対象とした「経営力強化支援資金」や「小規模事業資金（短期サポート型）」を創設するとともに、金融円滑化法終了に伴う「金融円滑化特別相談窓口」を開設した。

### 都市農業の振興

2億4,123万円

「かわさき「農」の新生プラン」に基づき、市内産農産物の出荷奨励等の事業を推進するとともに、小学校給食への市内産農産物の供給等を行い、地産地消を推進した。また、女性農業者及び農業青年組織の活動支援や各種セミナー・研修会等を開催し、経営感覚に優れた農業の担い手育成を行った。

地域資源を活用した「川崎型グリーン・ツーリズム」を推進するため、大型農産物直売所「セレサモス」内に併設の農業情報センターを拠点に、JAセレサ川崎と共同で情報発信や収穫体験の講習会を行ったほか、新たな地域特産物の創出に向け、早野地区にてハーブ実践活用モデル事業を実施した。

### 勤労者生活の充実

10億8,479万円

就業支援室「キャリアサポートかわさき」において351名が就職を決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「かわさき若者サポートステーション」においても228名が進路決定に結びついた。

県の基金を活用した重点分野雇用創出事業では、15事業で426名の雇用を創出した。

技能職団体の育成支援、「かわさきマイスター」の認定（平成24年度5名認定）、技能職者の学校派遣36件、「かわさきマイスターまつり」、「技能フェスティバル」等の技能奨励事業を実施した。

## ＜計画的なまちづくりに＞

### バリアフリーのまちづくりの推進

3, 908万円

バリアフリー計画策定事業として、京急大師線沿線地区及び柿生駅周辺地区におけるバリアフリー化の基本的な考え方をとりまとめた「バリアフリー推進構想」を作成したほか、民営鉄道駅舎エレベータ等設置補助として1駅のエレベータ2基に、民営ノンステップバス導入促進補助として、民営バス事業者1社の2両に補助を行い、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー化を推進した。

### 都市計画道路網のあり方検討調査事業

1, 079万円

「都市計画道路網の見直し方針」に基づき、見直し候補のうち野川柿生線の変更について、都市計画審議会を経て手続きを行ったほか、清水台交差点の改良について、都市計画審議会に報告した。

### 魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1, 435万円

魅力ある都市景観の形成に向け、景観法及び川崎市都市景観条例に基づく届出制度や街なみ誘導助成制度等を活用し、都市景観形成地区、景観計画特定地区等における景観形成を推進した。また、市民が主体的に都市景観の形成に取り組む都市景観形成地区として川崎大師表参道・仲見世地区を指定するとともに、中原街道都市景観形成地区においては景観形成方針・基準を策定した。

自主的なまちづくりを推進するため、川崎市地区まちづくり育成条例に基づき、「宮崎・土橋・神木建築協定運営委員会」、「はるひ野まちなみ協定部会」、及び「元・杉・丸プロジェクト研究会」を地区まちづくりグループとして登録するとともに、「ニヶ領用水宿河原堀沿川地区景観まちづくりプラン」を地区まちづくり構想として認定するなど、市民発意のまちづくり活動に対し、それぞれの地区の状況に応じた支援を行った。

### 優良建築物等の整備

1, 311万円

土地の合理的高度利用と建築物の不燃化を図り地域の環境整備を進めるため、川崎駅北口地区第2街区11番地地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

### 都市拠点整備の推進

110億9, 342万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業については、「川崎駅西口大宮町地区再開発地区計画」の地区施設として位置付けられている「仮称大宮町緑地」の整備に必要な用地を購入した。

鹿島田駅西地区市街地再開発事業については、再開発会社に対し、事業に要する費用の一部を助成し、公共施設の整備に要する費用について負担金を支出した。

小杉駅周辺地区再開発事業については、武蔵小杉駅南口地区西街区、武蔵小杉駅南口地区東街区及び小杉町3丁目中央地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成するとともに、小杉町3丁目東地区の事業計画策定等に対し地元支援を行った。特に武蔵小杉駅南口地区西街区においては、市立中原図書館が移転した再開発ビルが供用を開始した。

登戸地区土地区画整理事業については、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業については、鹿島田こ線歩道橋の上部工工事等を行った。

川崎駅周辺総合整備事業については、「川崎駅周辺総合整備計画」に基づき、市道駅前本町線歩行者専用道路等整備工事を行った。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業については、麻生区役所及び北口広場方面へのバリアフリー化を図るため、新百合ヶ丘駅北口にエレベータ1基を設置した。また、駅周辺の交通環境に関する整備メニューの改定に向けた検討調査を行った。

### 公共交通機関等の整備

20億9, 773万円

小杉駅周辺地区交通機能整備事業については、JR横須賀線武蔵小杉新駅整備に向け、JR東日

本との協定に基づき、連絡通路の本設工事を実施した。

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業については、小田急電鉄との工事に関する基本協定に基づき、向ヶ丘遊園駅連絡通路の工事を行った。

J R川崎駅北口自由通路等整備事業については、新たな改札口とあわせた北口自由通路の整備に向け、用地取得を行うとともに、J R東日本との基本覚書に基づき詳細設計を行った。

南武線駅アクセス向上等整備事業については、平成24年12月にJ R東日本と基本覚書を締結し、稲田堤駅及び津田山駅の両駅において、橋上駅舎化に向けた概略設計に着手した。

## 既存建築物の安全確保

11億1,265万円

特定建築物の耐震対策については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で定められた民間の特定建築物の耐震性の向上を促すため、特定建築物耐震改修等助成制度により、耐震改修等の費用の一部を助成した。

小規模福祉施設等の耐震対策については、特定建築物に該当しない小規模な福祉施設等の耐震性の向上を促すため、小規模福祉施設等耐震化促進支援制度により、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策については、建築物の耐震性の向上を促すため、木造住宅耐震診断士派遣制度により、無料で耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を行った。

木造住宅耐震診断の結果、改修が必要と判断された建築物については、耐震性を高めるための改修工事を実施する場合に、木造住宅耐震改修助成制度により改修工事等の費用の一部を助成した。

公共建築物の耐震対策については、庁舎等4棟の耐震補強工事を完了した。また庁舎等2棟について、平成23年度の耐震診断の結果をもとに耐震補強実施設計を完了した。

市営住宅の耐震対策については、33棟の耐震改修工事を行った。また、平成25年度の耐震改修工事に向け、43棟の耐震改修基本・実施設計を行った。

分譲マンションの耐震対策については、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を市の全額費用負担により実施するとともに、耐震診断を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

## 良好な住宅・住環境の整備

20億9,962万円

公営住宅整備事業については、平成23～26年度事業として4団地322戸の新築工事等を行い、このうち2団地163戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業については、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成等を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業については、高齢者向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、川崎市居住支援制度、あんしん賃貸支援事業を行った。

分譲マンションのバリアフリー化については、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者の生活環境の改善を図るため、被災県の要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者へ提供した。

## <行政運営に>

### 議会広報事業

3,294万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会かわさき」を全戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デジター）を発行した。また、本会議等の模様を市民が視聴できるよう、インターネット生中継及び録画中継と、各区役所等でのモニター中継を実施したほか、広報用テレビ番組を年2回放映した。さらに、議会

の活動を子どもにもわかりやすく周知できるよう、キッズ用ホームページを制作した。

## 行財政改革の推進

1, 289万円

「新たな行財政改革プラン（第4次改革プラン）」（平成23～25年度）の計画期間の2年目として、「市民生活の安定の確保に必要な市民サービスを着実に提供する」という地方自治体の責務を果たすため、引き続き改革の取組を推進した。

また、行財政改革により得られた財政効果を、市民サービスの向上に還元した。

## 電子市役所の整備

16億8,948万円

「第2次川崎市情報化基本計画」及び「川崎市情報システム全体最適化計画」に基づき情報化施策を推進した。また、システム評価、セキュリティ対策を引き続き行うとともに、パソコン認証システムへの移行を進め、庁内情報環境のセキュリティ強化を図った。

川崎市ホームページについて、使いやすさを向上させ、障害者や高齢者の利用に配慮したものにリニューアルした。

## 資産マネジメントの推進

2,771万円

「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン」に基づく資産保有の最適化の取組を推進するとともに、施設管理者による点検を活用し、劣化・損傷の拡大を未然に防ぐ点検重視型保全の考え方を整理するなど施設長寿命化の取組を推進した。また、自動販売機設置場所の新規貸付、市役所・区役所駐車場の貸付料への従量制の導入、広告事業を利用した窓口番号案内システムの設置など、歳入確保、歳出削減の取組を行ったほか、EV充電器の設置など環境配慮や利便性の向上を図るなど、市有財産有効活用の取組を推進した。

## 市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7,753万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等にかかわる人権に関する相談・救済を行った。

## 危機管理・防災対策事業の推進

8億 177万円

東日本大震災の教訓を踏まえ、「川崎市地域防災計画（震災対策編）」の第1期修正を行うとともに、最新の知見に基づく「川崎市地震被害想定調査」を実施し、公表した。この調査結果をもとに、地震防災戦略及び備蓄計画の改定、臨海部防災対策計画及び津波避難計画の策定に向けた取組を進め、帰宅困難者対策等の各種防災対策を拡充した。

災害時の情報体制では、市民館・図書館等に緊急地震速報設備を整備したほか、災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、デジタル化再整備に向けた詳細設計を行った。

川崎市総合防災訓練を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対する助成、備蓄計画に基づく備蓄倉庫の整備を行い、地域防災力の向上を図った。

また、引き続き、東日本大震災の被災地・被災者に対する復旧・復興・生活再建支援を行った。

## 東日本大震災被災者等支援基金積立及び被災者等支援事業

3,432万円

市民や市内企業・団体等から寄せられた寄附金を東日本大震災被災者等支援基金に積立て、基金の財源を活用し、被災地への支援物資の提供や被災者等の生活支援などを行った。

## 総合計画及び政策評価の推進

495万円

市政運営の基本方針である川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画（平成23～25年度）の着実な推進を図るとともに、川崎再生ACTIONシステムによる事務事業総点検及び施策評価を実施した。また、市が実施する施策等の評価の客観性及び公正性を確保するため、川崎市政策評価委員会による審議を行い、評価結果をホームページで公表した。

## 臨海部活性化推進事業

1, 706万円

臨海部における産学公民連携による取組や交通基盤の増強に向けた検討を行うとともに、浮島地区の水面排水及び不陸整正共同事業の推進に向けた、土砂受入のための安全・環境対策を実施した。

## 臨海部PR誘致推進事業

1, 332万円

プレスツアーの実施やニュースレターの発行を通じ、マスメディアへのプロモートを行うことで、川崎臨海部の認知度向上を図った。また、国際戦略拠点への企業誘致や企業間連携促進のため、バイオテクノロジー分野の大規模な国際展示会である「バイオテック2012」「バイオジャパン2012」にてブース出展をするとともにセミナーを開催した。

## 国際戦略拠点整備推進事業

12億6, 345万円

国から指定された「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の事業を推進し、企業研究機関の誘致等により拠点形成を進めた。また、同地区の研究開発拠点の形成を先導する第2段階整備の中核施設である「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」の整備が完了し、平成25年3月から運営を開始した。

同地区の拠点形成を支える交通アクセスの向上を図るため、交通インフラの検討や歩行者アクセスの改善に取り組むとともに、周辺駅の結節機能強化を進めた。また、塩浜地区での新たな土地利用及びこれを支える道路基盤整備に向けた検討を行った。

## スマートシティ戦略事業

2, 543万円

持続可能な社会の実現をめざし、スマートシティ構想策定に向けた取組を進めるとともに、構想を牽引するモデル事業として、川崎駅周辺地区をはじめ、富士見周辺地区、臨海部地域における取組を推進した。

## 大学連携推進事業

86万円

大学の有する知識・技術・人材を活用した地域と大学の多様な連携活動を推進し、地域課題の解決を図るため、市民を対象に大学連携推進フォーラムを開催した。

## いきいきシニアライフ促進事業

191万円

シニア関連施策の情報共有及び進行管理を行い、シニア世代にとって有用な情報を提供するホームページ「かわさきシニア応援サイト」を運用し、情報誌を発行した。

## 都市政策研究事業

940万円

「自治推進委員会」の第4期委員会を設置し、自治基本条例に位置付けられた自治運営の基本原則に基づく制度等の在り方についての調査審議を行った。また、大都市制度や地方分権についての調査研究を行った。

## 公園緑地まちづくり調整事業

480万円

大規模公園緑地における効果的・効率的な管理運営体制の構築に向けて、生田緑地のパークマネジメントとして、生田緑地、岡本太郎美術館、日本民家園及び青少年科学館を横断的に管理するため、平成25年4月からの指定管理者制度の導入に向けた取組を推進するとともに、多様な主体による公園運営のための協働のプラットフォームとして、平成25年3月に生田緑地マネジメント会議を設立した。

## 富士見周辺地区整備推進事業

286万円

富士見周辺地区の再編整備の機会を捉えたエネルギーマネジメントをはじめとしたスマート化に向けた調査を行った。

## 東海道を活用したまちづくり推進事業

1億6,501万円

平成25年秋の開館に向け、東海道かわさき宿交流館の建築工事及び展示制作等を行った。

## ＜環境・リサイクルに＞

### 国連環境計画（UNEP）連携協調事業

1,918万円

環境分野における国際貢献を図るため、国連環境計画（UNEP）と連携したアジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催、国連グローバル・コンパクトの支持、かわさきコンパクトの推進などの取組を行った。

### 地球温暖化対策の推進

2億8,577万円

「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」に基づき、CC川崎エコ会議を通じた情報発信や、川崎市地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした、各種普及啓発活動を実施した。また、低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの認定や、川崎メカニズム認証制度の構築、大規模太陽光発電所の運転、「かわさきエコ暮らし未来館」の運営など、「川崎市地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進した。さらに、「平成24年度川崎市電力需給対策基本方針」に基づき、年間を通じて計画的な節電の取組を行った。

### 環境総合研究所の開設

1億6,471万円

「川崎生命科学・環境研究センター（LISE）」内に、多様化、複雑化する環境問題に対応するため、「公害研究所」「公害監視センター」「環境技術情報センター」を統合し、広く外部の研究機関・企業等と連携し、環境に関する総合的な研究を行う拠点として、「環境総合研究所」を平成25年2月に開設した。

### 生物多様性の保全の推進

500万円

生物多様性の保全の推進を図るため、環境審議会に「川崎市生物多様性地域戦略策定に向けた基本的な考え方」について諮問し、審議に必要な資料を作成した。また、フォーラムの開催等普及啓発の取組を行った。

### 公害の規制及び監視・指導

2億2,256万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

### ディーゼル車対策

120万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害車（CNG車・ハイブリッド車）の導入の補助等を行った。

### 総合的化学品対策事業

2,720万円

化学品による環境汚染の未然防止を図り、環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理指導、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

### 放射線安全推進事業

1,298万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、本市における放射線安全対策の推進に向け、東日本大震災対策本部会議及びその特別部会（放射性物質対策検討特別部会）を通して、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」を策定するとともに、放射性物質が検出された焼却灰の処分等に向けた検討を進めるなど、総合的な取組を行った。

## 生ごみ等リサイクル推進事業

1, 300万円

「かわさき生ごみリサイクルプラン」に基づき、生ごみの減量・リサイクルの推進に向け、各モデル事業、生ごみリサイクルリーダーの派遣を実施したほか、生ごみ処理機等の購入費や生ごみリサイクルを行っている市民団体の活動費の一部を助成した。

## 廃棄物の減量化、再資源化の推進

7億8, 512万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ミックスペーパーの分別収集と川崎区、幸区及び中原区で実施したプラスチック製容器包装の分別収集のルールと排出マナーの周知徹底を図るため、きめ細かなフォローアップ広報並びに集積所等での排出指導を実施した。

また、廃棄物の減量化とリサイクルを目的として、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

## 廃棄物処理施設の整備

5億 546万円

浮島処理センター基幹的施設整備事業については、平成24年度は地盤沈下対策工事を実施して全ての工事が完了し、堤根処理センター基幹的施設整備事業については、平成24年度は1号炉の電気集じん器等の補修工事を実施した。

## 仮称リサイクルパークあさお整備事業

3億7, 118万円

平成23年度に着手した資源化処理施設建設工事及び王禅寺処理センター解体工事について、継続して実施した。

## <区政の振興に>

### 地域防犯活動の推進

4億8, 164万円

「川崎市安全・安心まちづくり推進協議会」において策定した、「川崎市安全・安心まちづくり基本方針」及び「推進計画」に基づき、各区推進協議会を中心とした防犯キャンペーン等による啓発活動や自主防犯パトロール支援を実施した。また、住宅における空き巣などからの防犯上の問題を診断しアドバイスを行う防犯診断を実施するとともに、犯罪被害者等に対し相談に応じるなど支援を行った。

また、町内会・自治会に対する防犯灯設置補助事業において、LED防犯灯の設置促進を行った。

### 住民組織の活性化

2, 041万円

コミュニティ意識の向上のため、町内会・自治会への加入促進パンフレットやチラシを作成・配布し、住民組織の活性化を支援した。

### 町内会・自治会会館への耐震化

1, 200万円

旧耐震基準により建設された木造の町内会・自治会会館について、無料で耐震診断士を派遣し一般耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、改修が必要と判断された会館について耐震改修工事等を実施する町内会・自治会に対し、費用の一部を助成した。

### 区民会議の運営

3, 205万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるために、各区で区民会議を運営した。

### 地域課題対応事業（区独自事業）の実施

3億4, 374万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

**地域課題対応事業（局区連携事業）の実施****1億6,478万円**

地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施した。

**幸区役所庁舎整備事業****8,181万円**

庁舎の老朽化と耐震強度不足への対応及び区の総合的な行政サービス提供拠点となる幸区役所新庁舎の実施設計等を行い、工事に着手した。

**区役所等庁舎整備事業****9,526万円**

区役所と支所・出張所庁舎等について、設備等の更新を行い、長寿命化に向けた整備を行った。

**川崎区役所道路公園センター整備事業****2億6,827万円**

平成23年度に着手した川崎区役所道路公園センターの再整備を完了した。

**区役所転出入窓口の土曜日開設****105万円**

平日に転出入等の届出の手続きをすることができない市民へのサービス向上を目的とし、毎月第2・第4及び混雑期の3月第5土曜日に区役所の窓口開設を実施した。

**区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編の取組****6,489万円**

便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供を実現するため、「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づき、「柿生連絡所機能再編の基本的な考え方」を策定するなど、連絡所の機能再編に向けた取組を推進するとともに、平成24年3月に改定した「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービス向上の取組を推進した。

**区役所快適化リフォーム事業****2億8,226万円**

区役所等の窓口機能再編の取組を契機として、便利で快適な区役所サービスを提供するため、区役所庁舎等のリフォーム工事や大師・田島支所へのエレベータ設置工事を実施した。

**道路の維持補修****33億6,999万円**

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

**水路の整備及び維持補修****1億4,067万円**

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

**街路樹の維持管理****3億5,132万円**

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

**公園の維持管理****18億3,461万円**

多様な市民要望・苦情などに効果的に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

## ＜港湾の整備に＞

### 京浜港広域連携の推進

295万円

京浜港（川崎港、東京港、横浜港）のめざすべき将来像を示した「京浜港の総合的な計画」に基づき、三港でセミナーを開催するなど、京浜港の国際競争力強化や広域連携強化に向けた取組を進めた。

また、平成24年6月に、国の地域再生制度を活用し、民間事業者が行うコンテナ物流に関する施設整備等への支援を目的とした「国際コンテナ戦略港湾京浜港を活用した地域再生計画」を策定し、内閣総理大臣の認定を受けた。

### 港湾施設の整備

13億 694万円

交通の円滑化及び安全性や利便性の向上を図るため、川崎港海底トンネルの改修を推進するとともに、護岸及び栈橋を良好な状態に保つため、改良工事等を実施した。

### 浮島2期廃棄物埋立護岸の築造

29億 898万円

本市における新たな廃棄物処分地を確保するため、引き続き護岸の築造工事等を実施した。

## ＜共生と参加のまちづくりに＞

### ボランティア・市民活動の支援及び路上喫煙防止対策

1億5,261万円

福祉、生涯学習、まちづくりなど、様々な分野で公益的な活動を行っている市民活動団体の全体的な支援拠点であるかわさき市民活動センターをとおして、「活動の場」、「資金の確保」、「人材の育成」、「情報の共有化」を柱とした市民活動支援を推進した。

また、路上喫煙防止対策として、「川崎市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、重点区域である川崎駅、武蔵小杉駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼駅、登戸・向ヶ丘遊園駅及び新百合ヶ丘駅周辺の路面標示等の整備を行うとともに、路上喫煙防止指導員による巡回指導やキャンペーン活動等を実施した。

### 交通安全対策の推進

5,473万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第9次川崎市交通安全計画」に基づき平成24年度交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための広報・啓発活動等を実施した。

### シティセールスの推進

1億8,297万円

川崎のイメージアップや都市ブランドの向上を図るため、「シティセールス戦略プラン」に基づき、本市が持つ多彩な魅力を様々なメディアの効果的な活用により、市内外に情報発信を行った。また、「イメージアップ事業認定制度」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。

### 広報活動の充実

2億1,168万円

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネット等を活用した広報事業を実施した。

また、民間事業者との協働により市民便利帳を作製し市民に配布した。

## 人権施策及び平和啓発の総合的推進

2億1,475万円

すべての市民が違いを認め、尊重し合い、共に生きる地域社会の形成をめざして、人権啓発事業の実施や子どもの権利施策の推進、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、川崎市新総合計画に掲げられたまちづくりをめざして人権施策の総合的推進を図った。

また、平和都市の創造及び恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき普及啓発事業を実施した。

## 文化行政の推進

3億3,166万円

「文化芸術振興計画」に基づき、「川崎市アートセンター」などの文化施設の運営、様々な文化芸術事業の実施を通じて、文化芸術を振興するとともに、本市の新たな魅力の発信拠点である「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム」において、藤子・F・不二雄氏の作品等の活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、まちづくりを推進した。

また、東日本大震災の影響により被害を受けた「ミュージア川崎シンフォニーホール」の音楽ホールについては復旧工事を行い、市内全域で代替公演を実施した。

さらに、音楽のまちづくりや映像のまちづくりを推進するため、民間推進組織「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

## 市民スポーツの推進

8億9,924万円

国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」などの大規模スポーツ大会の開催、アメリカンフットボールやホームタウンスポーツ推進パートナーを活用した魅力あるまちづくり、川崎市スポーツ推進計画の策定など、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。